



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 スズキ株式会社

コード番号 7269 URL <http://www.suzuki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 鈴木 修

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 経営管理・IR部長

(氏名) 小林 聖慈

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 053-440-2030

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,180,659	5.5	195,308	8.9	209,109	7.6	116,660	20.4
27年3月期	3,015,461	2.6	179,424	△4.4	194,318	△1.8	96,862	△9.9

(注) 包括利益 28年3月期 △38,304百万円 (―%) 27年3月期 233,206百万円 (11.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	234.98	234.92	9.6	7.0	6.1
27年3月期	172.67	172.63	6.9	6.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △2,492百万円 27年3月期 △1,454百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,702,008	1,187,703	35.4	2,170.73
27年3月期	3,252,800	1,701,390	45.6	2,641.99

(参考) 自己資本 28年3月期 957,697百万円 27年3月期 1,482,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	294,095	△242,435	△520,361	450,088
27年3月期	255,037	△120,909	84,472	932,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	15,148	15.6	1.1
28年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	14,120	13.6	1.3
29年3月期(予想)	—	15.00	—	17.00	32.00		15.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500,000	△3.6	90,000	△11.0	92,500	△17.5	46,500	△41.2	105.40
通期	3,100,000	△2.5	180,000	△7.8	185,000	△11.5	93,000	△20.3	210.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	491,000,000 株	27年3月期	561,047,304 株
② 期末自己株式数	28年3月期	49,812,829 株	27年3月期	71,756 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	496,474,207 株	27年3月期	560,976,263 株

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円		％
28年3月期	1,609,065	△3.3	51,801	△25.1	76,151	2.0	78,593		53.4
27年3月期	1,663,147	11.0	69,127	△28.7	74,651	△24.8	51,248		△23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	158.28	158.25
27年3月期	91.34	91.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期	1,519,889	452,701	29.8	1,025.52
27年3月期	2,096,545	937,767	44.7	1,671.03

（参考）自己資本 28年3月期 452,512百万円 27年3月期 937,517百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。
実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル／円相場、ユーロ／円相場、インドルピー／円相場)などが含まれます。
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成28年5月10日(火)に当社ホームページ(<http://www.suzuki.co.jp>)に掲載しています。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の中期的な経営戦略と目標、及び対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	18
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	34
(1) 連結売上高の内訳	34
(2) 単独売上高の内訳	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、米国や欧州、インドでの景気回復が進む一方、中国やアセアンでは景気は停滞しており、さらに米国の金融政策正常化の影響や原油価格の動向などが懸念される状況にあります。国内においては政府による各種政策を背景に景気は緩やかに回復しているものの、年明け以降、為替の円高が進むなど、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当期の連結売上高は3兆1,807億円と前期に比べ1,652億円（5.5%）増加しました。国内売上高は軽自動車税増税の影響やOEM売上の減少により1兆479億円と前期に比べ467億円（4.3%）減少しました。海外売上高はインドでの四輪車の売上増加等により2兆1,328億円と前期に比べ2,119億円（11.0%）増加しました。

連結利益の面では、営業利益はインドでの増益等により1,953億円と前期に比べ159億円（8.9%）の増加、経常利益は2,091億円と前期に比べ148億円（7.6%）の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は1,167億円と前期に比べ198億円（20.4%）の増加となりました。

<セグメント別の業績>

(二輪車)

二輪車事業の売上高は新型ロードスポーツバイク「GSX-S1000」やインドでの「ジクサー」の販売貢献があったものの、インドネシアでの減少等により2,339億円と前期に比べ166億円（6.6%）減少しました。営業利益は品質関連費用もあり前期の営業損失7億円から営業損失102億円となりました。選択と集中により、赤字体質からの脱却を進めてまいります。

(四輪車)

国内売上高は軽乗用車「アルト」、「アルト ラパン」が、前年の「ハスラー」に続き2年連続でRJCカーオブザイヤーを受賞するなど高い評価を頂き、小型車では「ソリオ」、「エスクード」、「イグニス」、「バレーノ」の発売など商品力を強化し拡販に努めてまいりましたが、軽自動車税増税の影響やOEM売上の減少により、前期を下回りました。海外売上高は欧州での「ビターラ」の販売貢献やインド、パキスタンでの増加等により前期を上回りました。この結果、四輪車事業の売上高は2兆8,785億円と前期に比べ1,765億円（6.5%）増加しました。営業利益はインドでの増益等により1,926億円と前期に比べ208億円（12.1%）増加しました。

(特機等)

特機等事業の売上高は米国での船外機の売上増加等により683億円と前期に比べ53億円（8.3%）増加しました。営業利益は129億円と前期に比べ46億円（55.8%）増加しました。

<所在地別の業績>

(日本)

売上高は日本を経由する三国間取引の拡大等により1兆8,102億円と前期に比べ452億円(2.6%)増加しました。営業利益は研究開発費、減価償却費の増加等により848億円と前期に比べ59億円(6.5%)減少しました。

(欧州)

売上高は新型コンパクトSUV「ビターラ」の販売貢献や日本を経由する三国間取引の拡大等により5,505億円と前期に比べ1,144億円(26.2%)増加しました。営業利益は67億円と前期に比べ16億円(31.4%)増加しました。

(アジア)

売上高はインドネシアで減少したものの、インド、パキスタンでの四輪車の売上増加等により1兆4,961億円と前期に比べ1,899億円(14.5%)増加しました。営業利益はインド、パキスタンでの増益等により1,038億円と前期に比べ222億円(27.2%)増加しました。

(その他の地域)

売上高はアメリカでの船外機の売上が増加したものの二輪車の在庫調整の影響もあり、1,544億円と前期に比べ48億円(3.0%)減少しました。営業利益は24億円と中南米等での減益により前期に比べ2億円(7.2%)減少しました。

・次期の見通し

次期は欧州、インドなどで四輪車の販売増加を見込みますが、為替円高もあり減収減益を見込みます。当社グループは丸一となってあらゆる分野での改革に取り組み、以下の連結業績予想以上を達成すべく事業活動を展開してまいります。

(連結業績予想…第2四半期累計)

売上高	1兆5,000億円	(前年同期比 3.6%減)
営業利益	900億円	(前年同期比 11.0%減)
経常利益	925億円	(前年同期比 17.5%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	465億円	(前年同期比 41.2%減)

(連結業績予想…通期)

売上高	3兆1,000億円	(前期比 2.5%減)
営業利益	1,800億円	(前期比 7.8%減)
経常利益	1,850億円	(前期比 11.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	930億円	(前期比 20.3%減)

為 替 レ ー ト 1米ドル=105円、1ユーロ=120円、1インドルピー=1.60円
 100インドネシアルピア=0.80円、1タイバーツ=3.00円

※次期の見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産は9月17日に実施した自己株式取得4,603億円等により、前期末に比べ5,508億円減少し、2兆7,020億円となりました。また、負債の部は前期末に比べ371億円減少し、1兆5,143億円となりました。その結果、純資産の部は前期末に比べ5,137億円減少し、1兆1,877億円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,941億円の増加（前期は2,550億円の資金増加）となり、投資活動では有価証券、有形固定資産の取得など2,424億円の資金を使用（前期は1,209億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは517億円の増加（前期は1,341億円の資金増加）となりました。財務活動では自己株式の取得等により5,204億円の資金が減少（前期は845億円の資金増加）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は4,501億円となり、前期末に比べ4,822億円減少しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、2020年に創立100周年を迎えることから、2015年からの5年間を次の100年も成長し続けるための土台づくりとして経営基盤の強化に取り組んでいます。当面はインドを中心に成長投資を優先し、一方で資本効率と株主還元も経営の重要課題と認識し、株主資本の充実と配当のバランスを考慮しながら対応していく方針です。

新中期経営計画「SUZUKI NEXT 100」では、2019年度の株主還元目標として連結配当性向15%以上を掲げました。

当期につきましては、自己株式取得及び自己株式消却を実施したことを勘案し、フォルクスワーゲンAG普通株式の売却益を除く親会社株主に帰属する当期純利益を基礎として、期末配当金は1株につき前期と同額の17円とさせていただく予定です。なお、中間配当金を含めました年間配当金は32円となり、前期より1株につき5円増配となります。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株につき32円（うち、中間配当金15円）とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 市場に関するリスク

・経済情勢の変化、市場の需要変動

長期間の景気低迷、世界経済の悪化や金融危機、消費者の購買意欲低下は、二輪車、四輪車及び船外機などの当社グループ製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、特に、アジア地域の新興国を中心とした海外生産工場への依存度も年々高まっています。これらの市場での経済情勢の急変などの不測の事態は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。さらに、各国の税制や金融政策などの予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性もあります。

- ・他社との競争激化

当社グループは、事業を展開する世界各国の市場において他社との競争にさらされています。世界の四輪車・二輪車産業の国際化が今後ますます進展することによって、競争はより一層激化する可能性があります。他社との競争は、製品の品質、安全性、価格、環境性能等のほか、製品の開発・生産体制の効率性や販売・サービス体制の整備、販売金融など様々な項目が挙げられます。

当社グループは、競争力の維持・向上のための施策に取り組んでまいりますが、将来において優位に競争することができないリスクがあります。

② 事業に関するリスク

- ・新商品の開発・投入力

お客様のニーズや自動車を取巻く環境の変化を的確に捉え、お客様に満足して頂ける魅力的な新商品を適時に開発して市場に投入することは、四輪車・二輪車メーカーにとって大変重要です。国内外における景気の低迷による需要の減少、環境性能への関心の高まり、先進技術搭載車の急速な普及等、急激に変化するお客様のニーズや自動車を取巻く環境の変化を捉えることが従来にも増して重要になっています。

また、新商品の投入は、お客様のニーズや自動車を取巻く環境の変化を的確に捉えることだけでなく、具体的な商品の開発力、将来に向けた先進技術の開発力、さらには継続的に商品を生産する能力が必要になります。

さらに、当社グループがお客様のニーズや自動車を取巻く環境の変化を的確に捉えることができて、技術力、部品の調達、生産能力、優秀な人材の確保、その他の要因により、対応した新商品を適時に開発することができない可能性があります。お客様のニーズや自動車を取巻く環境の変化を的確に捉えた商品を適時に市場に投入することができない場合、販売シェアや売上の低下につながり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・製品価格・仕入価格の変動、特定の仕入先への依存

特定の部品・原材料の供給不足・値上がり、不安定な経済状況、輸入規制の改正、価格競争の激化など様々な要因により、当社グループの製品価格・仕入価格の急激な変動が引き起こされる可能性があります。このような急激な価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な製品価格・仕入価格の変動は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、技術力、品質、価格競争力などの要素により、調達が特定の仕入先に偏っている部品があります。これらの部品について、仕入先の予期せぬ事故等により、部品を継続的・安定的に確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・世界各国での事業展開

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、また、いくつかの国においては、その国の法律上又はその他の要件に従い、現地企業との間で合弁による事業を行っています。これらの事業は、各国の様々な法律上その他の規制（課税、関税、海外投資及び資金の本国送金に関するものを含みます。）を受けています。これらの規制、又は合弁相手の経営方針、経営環境などに変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状態に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・為替及び金利の変動

当社グループは、日本から世界各国へ二輪車、四輪車、船外機並びにそれらの部品などを輸出するとともに、海外の生産拠点からも、それらの製品や部品を複数の国々へ輸出しています。現在では連結売上高に占める海外売上高の割合は7割近くになっています。特に、新興国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動に左右されやすく、また、資金の多くを低金利が続く日本で調達していることから、金利変動にも左右されやすい構造にあります。

当社グループは、為替及び金利変動リスクの軽減を図るため、為替予約等のヘッジや、生産拠点を分散してグローバルに最適化を図るなどの対策を行っていますが、全てのリスクをヘッジすることは不可能であり、生産国の通貨が他の通貨に対して高くなると、当社グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、生産拠点を他国へ移したことにより、逆に自国の通貨が下落した場合でも、輸出による為替差益を享受できなくなる機会損失が発生する可能性があります。

さらに日本での急激な金利の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政府規制等

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車、四輪車及び船外機業界は、様々な法規制の適用を受けています。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの業績に対して大きな影響を与える可能性があります。

また、多くの政府は、関税の賦課や、価格管理規制及び為替管理規制を定めています。当社グループは、これらの規制を遵守するために費用を負担してきており、今後も負担することになると予想しています。新たな法律の制定又は既存の法律の変更によっても、当社グループが更なる費用を負担する可能性があります。さらに、各国の税制や景気対策等の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性もあります。

- ・品質保証

当社グループは、製品の安全を最優先の課題とし、開発から販売までの品質保証体制の整備に努めています。製造物にかかわる賠償責任については、保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施し、多額の費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・他社との提携

当社グループは、研究開発、生産、販売、金融等、国内外の自動車メーカーをはじめ、他社と様々な提携活動を行っていますが、提携先固有の事情等、当社グループの管理できない要因により、当社グループの業績及び財政状態に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・情報技術への依存

当社グループでは、設計開発・生産・販売や会計など事業活動のあらゆる場面において電子データの形で、作成・処理・蓄積を行っています。また、製品においても様々な電子制御装置が搭載され、車輛や搭載装備の制御を行っています。これらに対しては、安全対策が施されているものの、電力停止などのインフラ障害、ハッカーやウィルスによる攻撃などが発生する可能性があります。この結果として、業務の中断や、データの破損・喪失、機密の漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・情報の漏洩

当社グループは社内外の個人情報や、経営・業務・技術等に関する機密情報の漏洩を防止する体制を取っておりますが、不測の事態により当該情報の流出・不正使用があった場合、法的請求、訴訟、賠償責任、罰金の支払義務などが発生することが考えられ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・コンプライアンス

当社グループでは法令等の遵守については違反の未然防止の対策ならびにコンプライアンス案件に速やかに対応する体制を講じております。しかしながら、不測の事態により法令違反の事実や不十分な対応があった場合、当社グループの社会的信用に重大な影響を与える場合があります、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・知的財産の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため、技術・ノウハウ等の知的財産を蓄積しており、その保護の対策を講じるとともに、第三者の知的財産権侵害防止の対策を講じております。しかしながら、当社グループの知的財産が不法に侵害され、或いは第三者から知的財産侵害の指摘を受け訴訟、製造販売の中止、損害賠償等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・法的手続

当社グループは、事業活動を行っていく中で訴訟その他の法的手続の当事者となる可能性があります。それらの法的手続において当社グループにとって不利な判断がなされた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・自然災害・疫病・戦争・テロ・ストライキ等の影響

日本では、地震、台風、洪水などの自然災害や予期せぬ事故など様々なリスクにさらされています。特に、当社の本社をはじめとする主要施設や研究開発拠点、主要生産拠点は周期的な巨大地震が発生する可能性が高い東海地区に集中しています。当社グループでは、東海地震・東南海地震などの自然災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、事業継続計画の策定、地震保険への加入等、様々な対策を講じていますが、万一、東海地震や東南海地震などの発生があると業績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

海外においても、当社グループは世界各国において事業を展開しており、海外での事業展開に関連する様々なリスクにさらされています。

これら国内外のリスクには自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ、さらには政治的・社会的な不安定性や困難に起因するもの等があります。これらの予期せぬ事象が発生すると、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起り、長引くようであれば、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げてきました。今後もお客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めてまいります。

「小さなクルマ、大きな未来。」をスローガンに、お客様の求める小さなクルマづくり、地球環境にやさしい製品づくりに邁進いたします。

あらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

(2) 会社の中期的な経営戦略と目標、及び対処すべき課題

当社グループは、2015年からの5ヵ年における「新中期経営計画 SUZUKI NEXT 100」－創立100周年・次の100年に向けた経営基盤の強化－を策定いたしました。

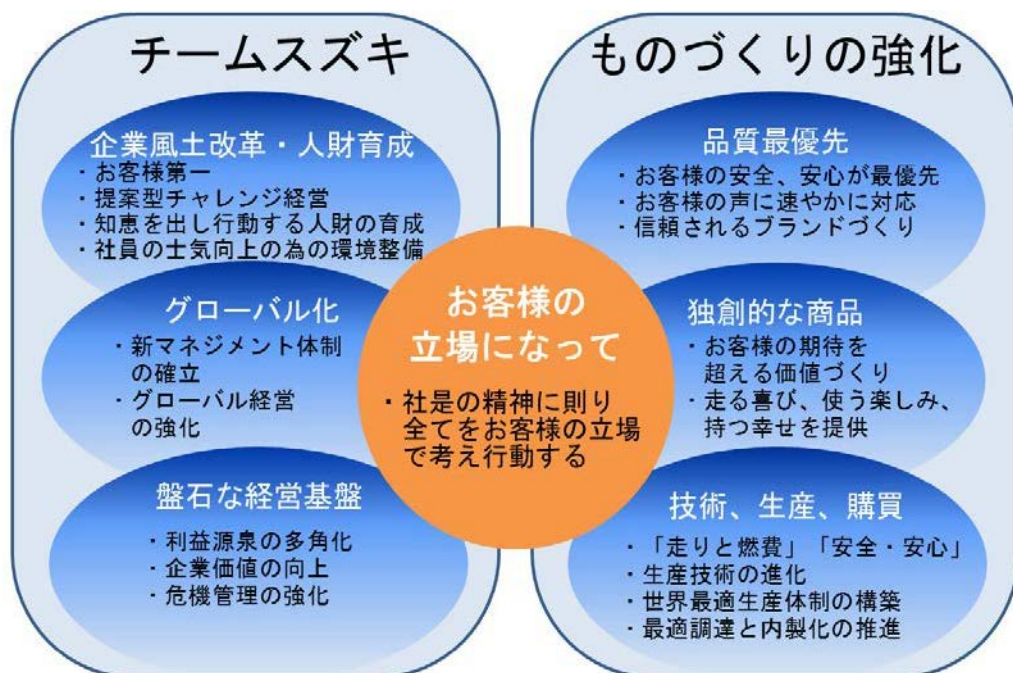
2020年に創立100周年を迎えることから、さらに次の100年も成長し続けるために、「チームスズキ」で、ものづくりの基盤整備と仕事の進め方の総点検をグローバルで行い、経営の土台を盤石なものとする5年間と位置付け、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループは、新中期経営計画のもと、一丸となって企業価値の向上を図るとともに、持続的に成長することを目指してまいります。

<基本方針>

社是の第一に掲げる「消費者（お客様）の立場になって価値ある製品を作ろう」の原点に立ち戻り、新中期計画に定める取り組みの実行を通じて、事業基盤を強化してまいります。

特に品質管理につきましては、お客様の安全・安心を最優先に考え、高品質でお客様に安心して使っていただける製品の開発・生産を行い、そのアフターサービスを提供してまいります。万が一品質に関わる問題が発生した場合においても、お客様の声に真摯に対応し、問題を早期に把握して、徹底的な原因究明に基づく措置を講じ、お客様が引き続き安心して製品をお使いいただけるように全力を尽くしてまいります。



＜事業戦略＞

（四輪車事業）

軽、A、B、C、SUVセグメントの商品に集中し拡大する世界の小型車市場に対応いたします。開発効率化のためにプラットフォームの集約とガソリンエンジンの開発集中を進め、5年間で20モデルの新型車を全世界に投入する計画です。

地域戦略については、日本、インドを中心とするアジアを主力に取り組んでまいります。

- ・日本… 軽自動車シェア30%以上
小型車10万台以上
- ・インド… 乗用車シェア45%以上

（二輪車事業）

選択と集中により、赤字体質からの脱却を進め、スズキの特徴を明確にした商品の開発に取り組んでまいります。特に150cc以上、バックボーン、スポーツのカテゴリーに注力してまいります。

（船外機事業）

アメリカ市場での販売を重点的に強化することに加え、アジア市場の開拓を進め、「THE ULTIMATE 4-STROKE OUTBOARD」を新ブランドスローガンとし、世界一の4ストローク船外機ブランドを目指してまいります。

＜中期経営目標＞

連結売上高は、一步一步着実に増加させ、過去最高となった2007年度（3兆5,024億円）を早期に上回るよう目指してまいります。成長のための投資と経営基盤の強化とのバランスをとりながら、企業価値の向上に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

具体的な中期経営目標値は、平成27年6月30日発表の「新中期経営計画（2015～2019年度）SUZUKI NEXT 100」をご参照願います。

当社ホームページ IR情報

<http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（IFRS）の適用に備え、準備を行っております。具体的な適用時期については、現在検討中であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,513	497,187
受取手形及び売掛金	316,826	335,343
有価証券	685,647	279,571
商品及び製品	227,170	190,068
仕掛品	31,094	34,311
原材料及び貯蔵品	56,126	61,921
繰延税金資産	115,015	116,378
その他	123,930	124,037
貸倒引当金	△4,596	△6,188
流動資産合計	2,008,729	1,632,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,830	146,759
機械装置及び運搬具（純額）	277,033	260,880
工具、器具及び備品（純額）	45,031	44,062
土地	259,540	255,013
建設仮勘定	70,456	50,361
有形固定資産合計	795,892	757,076
無形固定資産		
のれん	3,973	2,006
その他	2,091	2,361
無形固定資産合計	6,065	4,368
投資その他の資産		
投資有価証券	364,268	244,573
長期貸付金	455	549
退職給付に係る資産	1,860	50
繰延税金資産	19,985	14,773
その他	56,473	48,764
貸倒引当金	△714	△500
投資損失引当金	△217	△280
投資その他の資産合計	442,113	307,932
固定資産合計	1,244,071	1,069,377
資産合計	3,252,800	2,702,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,950	402,624
電子記録債務	-	64,055
短期借入金	177,805	201,507
1年内返済予定の長期借入金	104,145	64,982
未払費用	181,217	183,695
未払法人税等	21,797	29,486
繰延税金負債	6,190	481
製品保証引当金	60,305	66,032
役員賞与引当金	262	299
その他	120,926	132,790
流動負債合計	1,152,601	1,145,956
固定負債		
長期借入金	272,717	262,797
繰延税金負債	43,766	7,484
役員退職慰労引当金	1,223	1,185
災害対策引当金	8,923	3,056
製造物賠償責任引当金	3,938	3,835
リサイクル引当金	4,582	4,508
退職給付に係る負債	40,791	56,346
その他	22,864	29,134
固定負債合計	398,808	368,348
負債合計	1,551,409	1,514,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,166
利益剰余金	1,082,440	913,656
自己株式	△62	△191,169
株主資本合計	1,364,757	1,004,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,788	77,624
繰延ヘッジ損益	679	536
為替換算調整勘定	△42,997	△115,551
退職給付に係る調整累計額	864	△9,580
その他の包括利益累計額合計	117,333	△46,970
新株予約権	250	188
非支配株主持分	219,048	229,816
純資産合計	1,701,390	1,187,703
負債純資産合計	3,252,800	2,702,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,015,461	3,180,659
売上原価	2,190,309	2,313,779
売上総利益	825,152	866,879
販売費及び一般管理費	645,727	671,571
営業利益	179,424	195,308
営業外収益		
受取利息	19,693	13,774
受取配当金	5,566	7,111
貸倒引当金戻入額	－	237
固定資産賃貸料	1,482	1,660
その他	12,080	14,168
営業外収益合計	38,822	36,952
営業外費用		
支払利息	9,433	6,381
有価証券評価損	－	1,337
貸与資産減価償却費	385	526
貸倒引当金繰入額	218	－
投資損失引当金繰入額	217	63
持分法による投資損失	1,454	2,492
為替差損	1,597	499
その他	10,621	11,850
営業外費用合計	23,928	23,150
経常利益	194,318	209,109
特別利益		
固定資産売却益	1,356	1,813
投資有価証券売却益	－	36,760
特別利益合計	1,356	38,574
特別損失		
固定資産売却損	1,458	1,730
減損損失	969	322
特別損失合計	2,428	2,052
税金等調整前当期純利益	193,246	245,631
法人税、住民税及び事業税	70,589	87,279
法人税等調整額	△4,970	5,051
法人税等合計	65,619	92,330
当期純利益	127,627	153,300
非支配株主に帰属する当期純利益	30,765	36,640
親会社株主に帰属する当期純利益	96,862	116,660

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	127,627	153,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,734	△77,011
繰延ヘッジ損益	587	△29
為替換算調整勘定	46,774	△100,590
退職給付に係る調整額	△3,005	△10,562
持分法適用会社に対する持分相当額	3,489	△3,411
その他の包括利益合計	105,579	△191,605
包括利益	233,206	△38,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,312	△51,260
非支配株主に係る包括利益	54,894	12,955

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,014	144,364	1,008,555	△57	1,290,877
会計方針の変更による累積的影響額			△8,118		△8,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,014	144,364	1,000,437	△57	1,282,759
当期変動額					
剰余金の配当			△13,464		△13,464
親会社株主に帰属する当期純利益			96,862		96,862
決算期変更による影響額			△1,384		△1,384
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		△9		25	16
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	82,003	△4	81,998
当期末残高	138,014	144,364	1,082,440	△62	1,364,757

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	104,745	131	△72,898	3,867	35,846	168	167,464	1,494,357
会計方針の変更による累積的影響額								△8,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,745	131	△72,898	3,867	35,846	168	167,464	1,486,239
当期変動額								
剰余金の配当								△13,464
親会社株主に帰属する当期純利益								96,862
決算期変更による影響額								△1,384
自己株式の取得								△30
自己株式の処分								16
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,042	548	29,901	△3,003	81,487	81	51,583	133,152
当期変動額合計	54,042	548	29,901	△3,003	81,487	81	51,583	215,151
当期末残高	158,788	679	△42,997	864	117,333	250	219,048	1,701,390

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,014	144,364	1,082,440	△62	1,364,757
当期変動額					
剰余金の配当			△16,156		△16,156
親会社株主に帰属する当期純利益			116,660		116,660
自己株式の取得				△460,479	△460,479
自己株式の処分		△95		180	84
自己株式の消却		△269,191		269,191	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		269,287	△269,287		—
連結子会社の増資による持分の増減		△198			△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△198	△168,783	△191,107	△360,089
当期末残高	138,014	144,166	913,656	△191,169	1,004,668

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	158,788	679	△42,997	864	117,333	250	219,048	1,701,390
当期変動額								
剰余金の配当								△16,156
親会社株主に帰属する当期純利益								116,660
自己株式の取得								△460,479
自己株式の処分								84
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の増資による持分の増減								△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,163	△142	△72,553	△10,444	△164,304	△62	10,768	△153,598
当期変動額合計	△81,163	△142	△72,553	△10,444	△164,304	△62	10,768	△513,687
当期末残高	77,624	536	△115,551	△9,580	△46,970	188	229,816	1,187,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	193,246	245,631
減価償却費	134,377	168,315
減損損失	969	322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△867	△1,029
受取利息及び受取配当金	△25,259	△20,885
支払利息	9,433	6,381
為替差損益 (△は益)	4,804	4,627
持分法による投資損益 (△は益)	1,454	2,492
有形固定資産売却損益 (△は益)	102	△83
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△36,760
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,242	3,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,179	8,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,390	593
未払費用の増減額 (△は減少)	2,542	14,857
その他	15,838	△36,630
小計	334,611	359,610
利息及び配当金の受取額	25,347	20,328
利息の支払額	△8,108	△7,833
法人税等の支払額	△96,813	△78,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,037	294,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,661	△61,915
定期預金の払戻による収入	136,236	28,596
有価証券の取得による支出	△193,152	△274,553
有価証券の売却及び償還による収入	206,239	173,478
有形固定資産の取得による支出	△192,694	△162,574
その他	2,123	54,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,909	△242,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,353	27,088
長期借入れによる収入	173,000	45,400
長期借入金の返済による支出	△45,191	△108,365
自己株式の取得による支出	△30	△460,479
配当金の支払額	△13,466	△16,156
非支配株主への配当金の支払額	△3,456	△7,504
その他	△28	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,472	△520,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,042	△13,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	223,643	△482,172
現金及び現金同等物の期首残高	710,611	932,261
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	△2,039	－
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45	－
現金及び現金同等物の期末残高	932,261	450,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は、最近の有価証券報告書（平成27年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (a) 連結子会社数 136社 国内会社……………(株)スズキ自販近畿
 (株)スズキ部品製造 他67社
 在外会社……………スズキ ドイツ社
 マジャーラ スズキ社
 マルチ スズキ インディア社
 スズキ インドモーター モーター社
 パック スズキ モーター社
 スズキ モーター タイランド社 他61社
- (b) 非連結子会社数 1社（うち持分法適用会社 なし）……鈴木自動車工業(株)
- (c) 関連会社数 33社（うち持分法適用会社 33社）……重慶長安鈴木汽车有限公司 他32社

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (a) 連結（新規） 4社
 （除外） 1社
- (b) 持分法（除外） 2社

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度において、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.34%、平成28年4月1日以降のものについては31.56%を適用しておりましたが、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.21%、平成30年4月1日以降のものについては29.99%にそれぞれ変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、5,650百万円減少し、法人税等調整額が6,882百万円、その他有価証券評価差額金が1,435百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が204百万円減少しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

(製品保証引当金)

当連結会計年度において、将来のアフターサービスに対する費用の支出について、より精緻な見積りができるようになったため、見積りの変更を行いました。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(災害対策引当金)

当連結会計年度において、再配置等の移転計画に変更があったこと等により、見積りの変更を行いました。

これにより、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,359百万円増加しています。

(リサイクル引当金)

当連結会計年度において、リサイクル引当金に係る、二輪車のリサイクル費用見込額を見積ったところ、金額に重要性が乏しく、また、リサイクル制度の利用実績が少ないため、当該費用の引当金を取り崩しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(自己株式の取得及びフォルクスワーゲンAG普通株式の売却)

当社は、平成27年8月29日に受領した国際商業会議所国際仲裁裁判所の仲裁判断に基づいて、平成27年9月17日にフォルクスワーゲンAGが保有する当社株式111,610千株の買戻しを目的とする自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式119,787千株を取得しました。

また、平成27年9月25日には当社が保有するフォルクスワーゲンAG株の普通株式の全部4,397千株をフォルクスワーゲンAGの意向に沿って売却しました。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(自己株式の取得)

取得した株式	当社普通株式
取得した株式の総数	119,787,000株
取得価額	460,281百万円
取得日	平成27年9月17日(約定ベース)

(フォルクスワーゲンAG普通株式の売却)

売却した株式	フォルクスワーゲンAG 普通株式
売却した株式の総数	4,397,000株(当社保有の全株)
売却先	ボルシェ・オートモービル・ホールディングSE
投資有価証券売却益	36,691百万円
契約締結日	平成27年9月25日

(自己株式の消却)

当社は、平成28年3月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成28年3月31日に自己株式70,047,304株の消却を実施しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「二輪車」「四輪車」「特機等」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主 要 製 品 及 び サ ー ビ ス
二 輪 車	二輪車、バギー
四 輪 車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特 機 等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	二輪車	四輪車	特機等	計		
売上高	250,485	2,701,942	63,033	3,015,461	—	3,015,461
セグメント利益又は損失(△) (注)1	△675	171,827	8,272	179,424	—	179,424
セグメント資産	203,256	1,893,036	45,159	2,141,452	1,111,348	3,252,800
その他の項目						
減価償却費	8,504	124,686	1,186	134,377	—	134,377
のれんの償却額	639	1,757	122	2,519	—	2,519
減損損失	—	969	—	969	—	969
持分法適用会社への投資額	15,089	45,342	82	60,513	—	60,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,356	184,785	1,314	194,457	—	194,457

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	二輪車	四輪車	特機等	計		
売上高	233,889	2,878,515	68,253	3,180,659	—	3,180,659
セグメント利益又は損失(△) (注)1	△10,198	192,619	12,887	195,308	—	195,308
セグメント資産	190,376	1,984,591	46,094	2,221,062	480,945	2,702,008
その他の項目						
減価償却費	7,992	158,116	2,207	168,315	—	168,315
のれんの償却額	184	1,723	79	1,988	—	1,988
減損損失	30	292	—	322	—	322
持分法適用会社への投資額	3,990	42,193	67	46,250	—	46,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,531	161,679	2,324	171,535	—	171,535

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書における営業利益です。

2. セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産（前連結会計年度1,111,348百万円、当連結会計年度480,945百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等です。

3. 地域に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
1,094,611	814,584	1,106,265	3,015,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	インドネシア	その他	合計
366,866	237,765	89,798	101,461	795,892

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
1,047,883	980,288	1,152,486	3,180,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	インドネシア	その他	合計
397,995	208,689	70,991	79,400	757,076

(参考資料)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

【所在地別の業績】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,317,659	306,156	1,233,494	158,151	3,015,461	—	3,015,461
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	447,311	129,982	72,736	1,029	651,059	(651,059)	—
計	1,764,970	436,139	1,306,230	159,181	3,666,521	(651,059)	3,015,461
営業利益	90,718	5,116	81,607	2,620	180,062	(637)	179,424

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,301,207	323,309	1,402,285	153,857	3,180,659	—	3,180,659
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	508,962	227,156	93,830	542	830,491	(830,491)	—
計	1,810,169	550,465	1,496,116	154,399	4,011,150	(830,491)	3,180,659
営業利益	84,812	6,721	103,823	2,431	197,789	(2,481)	195,308

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア …… インド、インドネシア、タイ、パキスタン

(3) その他の地域 …… 米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア

3. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

前 期 (26. 4. 1～27. 3. 31)		当 期 (27. 4. 1～28. 3. 31)	
1株当たり純資産額	2,641円99銭	1株当たり純資産額	2,170円73銭
1株当たり当期純利益金額	172円67銭	1株当たり当期純利益金額	234円98銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	172円63銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	234円92銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (27. 3. 31現在)	当 期 (28. 3. 31現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,701,390	1,187,703
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	219,298	230,005
(うち新株予約権)	(250)	(188)
(うち非支配株主持分)	(219,048)	(229,816)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,482,091	957,697
普通株式の発行済株式数 (株)	561,047,304	491,000,000
普通株式の自己株式数 (株)	71,756	49,812,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	560,975,548	441,187,171

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前 期 (26. 4. 1～27. 3. 31)	当 期 (27. 4. 1～28. 3. 31)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	96,862	116,660
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	96,862	116,660
普通株式の期中平均株式数 (株)	560,976,263	496,474,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	128,077	114,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

3. 「連結株主資本等変動計算書関係」に記載のとおり、平成27年9月17日にフォルクスワーゲンAGが保有する当社株式の買戻し取引により、自己株式119,787,000株を取得価額460,281百万円で取得しました。

この結果、1株当たり純資産額算定上の基礎となる純資産額が460,281百万円減少し、1株当たり純資産額が356円98銭減少しました。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎となる期中平均株式数が64,500,693株減少し、1株当たり当期純利益金額が27円02銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が27円それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年3月7日開催の取締役会において、2021年満期ユーロ円建取得条項（交付株数上限型）付転換社債型新株予約権付社債及び2023年満期ユーロ円建取得条項（交付株数上限型）付転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成28年4月1日に払い込みが完了しています。その概要は次のとおりです。

(1) 社債の名称	スズキ株式会社2021年満期ユーロ円建取得条項（交付株数上限型）付転換社債型新株予約権付社債	スズキ株式会社2023年満期ユーロ円建取得条項（交付株数上限型）付転換社債型新株予約権付社債
(2) 発行総額	1,000億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額の合計額	同左
(3) 発行価額（払込金額）	本社債額面金額の100.5%	本社債額面金額の100.0%
(4) 発行価格（募集価格）	本社債額面金額の103.0%	本社債額面金額の102.5%
(5) 利率	利息は付さない	同左
(6) 社債の払込期日及び発行日	2016年4月1日	同左
(7) 償還金額	本社債額面金額の100%	同左
(8) 償還期限 繰上償還及び買入消却	2021年3月31日に本社債額面金額の100%で償還する。 発行要領に一定の場合に繰り上げ償還及び買入消却の定めがある。	2023年3月31日に本社債額面金額の100%で償還する。 同左
(9) 新株予約権に関する事項		
① 目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
② 総数	10,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額を10,000,000円で除した個数の合計数	同左
③ 転換価額	4,120.0円	同左
④ 行使期間 同付帯条項	2016年4月15日から2021年3月17日まで 【自動行使型取得条項（交付株数上限型）】 2020年12月31日迄に行使請求 【一括型取得条項（交付株数上限型）】 2020年3月31日以降 2020年12月16日迄に事前通知 【転換制限条項(130%)】 2020年12月31日迄	2016年4月15日から2023年3月17日まで 【同左】 2022年12月31日迄に行使請求 【同左】 2022年3月31日以降 2022年12月16日迄に事前通知 【同左】 2022年12月31日迄
⑤ 行使に際して出資される財産の内容及びその価額	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	
⑥ 行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。	
(10) 担保又は保証の有無	担保又は保証を付さない	
(11) 資金の使途	中期経営計画の加速化並びに当社グループの競争力強化のための戦略投資に充当する予定です。	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,976	316,272
受取手形	1,498	1,576
売掛金	163,790	135,858
有価証券	422,198	-
商品及び製品	43,661	35,056
仕掛品	11,797	18,687
原材料及び貯蔵品	8,849	9,100
前払費用	1,559	1,165
繰延税金資産	86,077	91,825
その他	96,533	61,428
貸倒引当金	△2,329	△1,548
流動資産合計	1,191,614	669,423
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,912	48,587
構築物（純額）	10,081	9,795
機械及び装置（純額）	27,770	38,243
車両運搬具（純額）	453	493
工具、器具及び備品（純額）	10,015	13,378
土地	115,933	119,763
建設仮勘定	2,758	8,699
有形固定資産合計	214,924	238,961
無形固定資産		
施設利用権	194	180
無形固定資産合計	194	180
投資その他の資産		
投資有価証券	331,261	164,931
関係会社株式	257,392	355,794
出資金	2	2
関係会社出資金	32,077	31,815
長期貸付金	350	377
関係会社長期貸付金	53,926	38,891
長期前払費用	845	245
繰延税金資産	-	10,896
その他	14,642	9,416
貸倒引当金	△400	△380
投資損失引当金	△287	△667
投資その他の資産合計	689,811	611,325
固定資産合計	904,931	850,466
資産合計	2,096,545	1,519,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,164	311,436
電子記録債務	-	64,055
短期借入金	134,656	164,648
1年内返済予定の長期借入金	67,600	22,000
未払金	10,427	8,044
未払費用	91,320	73,707
未払法人税等	12,339	17,563
前受金	6,884	6,659
預り金	94,420	91,234
製品保証引当金	48,000	54,675
役員賞与引当金	174	210
その他	11	6,918
流動負債合計	859,998	821,154
固定負債		
長期借入金	227,000	205,000
繰延税金負債	23,237	-
退職給付引当金	19,244	19,657
役員退職慰労引当金	1,213	1,180
災害対策引当金	7,167	1,808
製造物賠償責任引当金	3,938	3,835
リサイクル引当金	4,582	4,508
資産除去債務	340	261
その他	12,054	9,782
固定負債合計	298,778	246,033
負債合計	1,158,777	1,067,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金		
資本準備金	144,364	144,364
資本剰余金合計	144,364	144,364
利益剰余金		
利益準備金	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却準備金	100	1,471
固定資産圧縮積立金	6,170	6,268
別途積立金	445,000	471,000
繰越利益剰余金	44,526	△189,793
利益剰余金合計	504,067	297,216
自己株式	△19	△191,126
株主資本合計	786,427	388,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,310	63,957
繰延ヘッジ損益	779	86
評価・換算差額等合計	151,089	64,043
新株予約権	250	188
純資産合計	937,767	452,701
負債純資産合計	2,096,545	1,519,889

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,663,147	1,609,065
売上原価		
製品期首たな卸高	32,997	38,993
当期製品製造原価	1,250,914	1,211,697
合計	1,283,911	1,250,690
他勘定振替高	1,135	1,729
製品期末たな卸高	38,993	30,417
売上原価合計	1,243,783	1,218,542
売上総利益	419,363	390,522
販売費及び一般管理費		
販売費	228,752	216,622
一般管理費	121,484	122,099
販売費及び一般管理費合計	350,236	338,721
営業利益	69,127	51,801
営業外収益		
受取利息	1,975	1,797
有価証券利息	551	247
受取配当金	9,368	23,428
貸倒引当金戻入額	-	20
固定資産賃貸料	2,619	2,838
為替差益	1,797	1,894
雑収入	1,766	2,248
営業外収益合計	18,079	32,475
営業外費用		
支払利息	1,848	1,705
有価証券評価損	5,697	1,516
貸与資産減価償却費	1,451	1,717
貸倒引当金繰入額	220	-
投資損失引当金繰入額	372	1,306
雑支出	2,965	1,878
営業外費用合計	12,555	8,124
経常利益	74,651	76,151
特別利益		
固定資産売却益	814	413
投資有価証券売却益	-	36,760
関係会社株式売却益	5,128	2,901
特別利益合計	5,943	40,075
特別損失		
固定資産売却損	153	204
減損損失	771	99
特別損失合計	924	304
税引前当期純利益	79,669	115,922
法人税、住民税及び事業税	32,430	34,960
法人税等調整額	△4,008	2,369
法人税等合計	28,421	37,329
当期純利益	51,248	78,593

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却準備金
当期首残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	119
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	119
当期変動額						
特別償却準備金の積立						53
特別償却準備金の取崩						△72
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△9	△9		
利益剰余金から資本剰 余金への振替			9	9		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△19
当期末残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	100

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,627	392,000	69,740	475,757	△14	758,122
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,464	△9,464		△9,464
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,627	392,000	60,276	466,293	△14	748,658
当期変動額						
特別償却準備金の積立			△53	—		—
特別償却準備金の取崩			72	—		—
固定資産圧縮積立金の 積立	684		△684	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩	△141		141	—		—
別途積立金の積立		53,000	△53,000	—		—
剰余金の配当			△13,464	△13,464		△13,464
当期純利益			51,248	51,248		51,248
自己株式の取得					△30	△30
自己株式の処分					25	16
利益剰余金から資本剰 余金への振替			△9	△9		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	543	53,000	△15,750	37,773	△4	37,769
当期末残高	6,170	445,000	44,526	504,067	△19	786,427

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	101,079	△146	100,933	168	859,224
会計方針の変更による 累積的影響額					△9,464
会計方針の変更を反映し た当期首残高	101,079	△146	100,933	168	849,760
当期変動額					
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△13,464
当期純利益					51,248
自己株式の取得					△30
自己株式の処分					16
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	49,230	926	50,156	81	50,238
当期変動額合計	49,230	926	50,156	81	88,007
当期末残高	150,310	779	151,089	250	937,767

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却準備金
当期首残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	100
当期変動額						
特別償却準備金の積立						1,416
特別償却準備金の取崩						△44
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△95	△95		
自己株式の消却			△269,191	△269,191		
利益剰余金から資本剰余金への振替			269,287	269,287		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,371
当期末残高	138,014	144,364	—	144,364	8,269	1,471

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,170	445,000	44,526	504,067	△19	786,427
当期変動額						
特別償却準備金の積立			△1,416	—		—
特別償却準備金の取崩			44	—		—
固定資産圧縮積立金の積立	197		△197	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△100		100	—		—
別途積立金の積立		26,000	△26,000	—		—
剰余金の配当			△16,156	△16,156		△16,156
当期純利益			78,593	78,593		78,593
自己株式の取得					△460,479	△460,479
自己株式の処分					180	84
自己株式の消却					269,191	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			△269,287	△269,287		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	97	26,000	△234,319	△206,850	△191,107	△397,957
当期末残高	6,268	471,000	△189,793	297,216	△191,126	388,469

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	150,310	779	151,089	250	937,767
当期変動額					
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△16,156
当期純利益					78,593
自己株式の取得					△460,479
自己株式の処分					84
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△86,353	△692	△87,046	△62	△87,108
当期変動額合計	△86,353	△692	△87,046	△62	△485,066
当期末残高	63,957	86	64,043	188	452,701

6. その他

(1) 連結売上高の内訳

(単位：数量 千台、金額 百万円)

		前期 (26. 4. 1～27. 3. 31)		当期 (27. 4. 1～28. 3. 31)		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
二輪車	国内	62	20,838	62	21,296	△ 0	457
	海外	1,130	229,646	970	212,593	△ 160	△ 17,053
	欧州	45	42,924	47	41,702	1	△ 1,221
	北米	46	43,331	38	39,029	△ 7	△ 4,301
	アジア	833	99,177	698	90,769	△ 135	△ 8,407
	その他	203	44,213	185	41,091	△ 18	△ 3,121
	計	1,192	250,485	1,032	233,889	△ 160	△ 16,595
四輪車	国内	830	1,054,321	707	1,010,976	△ 122	△ 43,345
	海外	1,877	1,647,620	2,039	1,867,539	161	219,919
	欧州	188	314,197	197	347,764	8	33,567
	北米	—	5,390	—	4,209	—	△ 1,180
	アジア	1,480	1,111,626	1,654	1,299,466	173	187,840
	(内インド)	(1,170)	(788,031)	(1,305)	(948,810)	(134)	(160,779)
	その他	207	216,406	187	216,098	△ 19	△ 307
	計	2,707	2,701,942	2,746	2,878,515	38	176,573
特等機	国内	—	19,451	—	15,611	—	△ 3,839
	海外	—	43,582	—	52,641	—	9,059
	欧州	—	14,905	—	15,254	—	349
	北米	—	17,255	—	23,763	—	6,508
	アジア	—	3,715	—	4,484	—	768
	その他	—	7,705	—	9,139	—	1,433
	計	—	63,033	—	68,253	—	5,219
合計	国内		1,094,611		1,047,883		△ 46,728
	海外		1,920,849		2,132,775		211,925
	欧州		372,028		404,722		32,694
	北米		65,976		67,002		1,025
	アジア		1,214,519		1,394,720		180,201
	その他		268,325		266,329		△ 1,995
	計		3,015,461		3,180,659		165,197

(注) 外部顧客の所在地を基礎として区分しています。

(2) 単独売上高の内訳

(単位：数量 千台、金額 百万円)

			前期 (26. 4. 1～27. 3. 31)		当期 (27. 4. 1～28. 3. 31)		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
二輪車	国内		66	12,277	57	11,446	△8	△830
	輸出	一般	105	68,371	88	56,263	△17	△12,108
		三国間	—	16,815	—	15,420	—	△1,395
		計	105	85,187	88	71,683	△17	△13,504
		(海外生産用部品)	—	(8,907)	—	(6,906)	—	(△2,001)
		(内、ATV)	一般	12	5,917	13	5,341	0
	三国間		—	512	—	638	—	125
	計		12	6,430	13	5,979	0	△451
	(海外生産用部品)	—	(1,517)	—	(1,074)	—	(△443)	
計		171	97,465	146	83,130	△25	△14,334	
四輪車	国内	軽自動車	822	793,746	662	638,210	△160	△155,535
		小型	83	106,742	85	115,712	1	8,970
		計	906	900,489	747	753,923	△158	△146,565
	輸出	一般	150	336,097	113	309,285	△36	△26,811
		三国間	—	170,855	—	305,302	—	134,446
		計	150	506,952	113	614,587	△36	107,635
		(海外生産用部品)	—	(187,718)	—	(197,300)	—	(9,581)
計		1,056	1,407,441	861	1,368,511	△195	△38,930	
特機	国内		—	3,234	—	3,211	—	△22
	輸出	一般	—	24,407	—	30,801	—	6,394
		三国間	—	7,738	—	7,914	—	176
		計	—	32,145	—	38,715	—	6,570
	計		—	35,379	—	41,927	—	6,547
部品等	国内		—	76,788	—	78,198	—	1,409
	輸 出 (一般)		—	46,072	—	37,297	—	△8,774
	計		—	122,861	—	115,496	—	△7,364
合計	国内			992,789		846,780		△146,009
	輸出	一般		474,948		433,647		△41,300
		三国間		195,409		328,637		133,228
		計		670,357		762,285		91,927
	計			1,663,147		1,609,065		△54,082